

中小・地場組合 **交渉促進ニュース** No.2 news

発行：日本労働組合総連合会 新潟県連合会
 〒950-8558 新潟市中央区新光町6-2 勤労福祉会館内 TEL 025-281-7555/FAX 025-281-7556
 発行人：牧野 茂夫 編集人：桑原 典子

2022春季生活闘争 連合新潟 回答・妥結集計状況 (4月22日公表)

● 回答を引き出した組合の定昇相当込み賃上げ加重平均は、平均賃金方式で**6,046円・2.23%**で、**300人未満の中小組合は4,974円・2.03%**となった。賃上げ（ベースアップ）分は明確に分かる組合の加重平均で**2,104円（昨年同時期比819円増）**となり、ウイルス禍の影響で業種・職種ごとに違いはあるものの、全体では賃上げの流れは継続しているといえる。



■ 定昇相当分込み賃上げ集計 (集計組合員数による加重平均)

回答・妥結	集計組合		2022年回答・妥結 (4月19日集計)		前年同時期比較	
	組合数	組合員数	金額	率	金額	率(ポイント)
計	59	19,776	6,046	2.23	906	0.33
300人未満	37	3,254	4,974	2.03	603	0.26
99人以下	20	881	4,599	2.10	1,057	0.60
100~299人	17	2,373	5,113	2.00	435	0.14
300人以上	22	16,522	6,258	2.27	965	0.34
300~999人	16	5,670	5,560	2.02	1,057	0.36
1000人以上	6	10,852	6,622	2.41	917	0.34

■ ベースアップ分(集計組合員数による加重平均)

	回答・妥結額 (組合数)	昨年同時期 回答・妥結額
計	2,104円 (42組合)	1,285円 (21組合)
300人未満	2,750円 (22組合)	1,331円 (14組合)
300人以上	1,997円 (20組合)	1,270円 (7組合)

■ 一時金集計 (集計組合員数による加重平均)

年間	金額	組合数	組合員数	金額	昨年同時期比較
		18	9,643		
月数	月数	組合数	組合員数	月数	昨年同時期比較
		28	17,955		

夏季	金額	組合数	組合員数	金額	昨年同時期比較
		24	8,154		
月数	月数	組合数	組合員数	月数	昨年同時期比較
		34	15,367		

連合本部 回答・妥結集計状況 (4月14日公表)

■ 月例賃金賃上げ集計 (定昇相当分込み)

集計組合員数による加重平均	集計組合		2022年回答・妥結 (4月14日集計)	
	組合数	組合員数	金額	率
平均賃金方式	2,737	2,329,449	6,257	2.11

集計組合員数による加重平均	集計組合		2022年回答・妥結 (4月14日集計)	
	組合数	組合員数	金額	率
有期・短時間労働者	時給	231	637,512	24.72 ※ 2.41
	月給	56	16,835	5,050 ※ 2.34

※概算値

春季生活闘争の推進 ~労働条件・賃金向上へ~

連合新潟労働条件委員会 委員長 小熊 勇

2022春季生活闘争も最終盤の追い込みに入ってきた。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により個人消費・生産活動が停滞し、厳しい状況が続いている。先行きについては、感染症拡大の長期化、更にはロシアのウクライナ侵攻により、地政学的リスクの原油高騰、全ての物の価格が上がり、インフレに歯止めがかからず、私たち働く者の生活環境は依然として厳しい状況にある。さらに言えば独立国家の主権と領土を暴力で侵害しようとする蛮行ともいえるロシアの行動は、明らかに国際法違反であり、断じて許すわけにはいかない。



厳しい状況でも2022春季生活闘争は、労働組合が同時期に集中して賃上げを中心とする労働諸条件の改善、定年年齢延長の実現、若年労働者の待遇改善など、引き続き「生産性三原則」にもとづいた「賃金向上・労働諸条件改善」にむけて、また労働分配率を高めるための「人への投資」「人材確保」にむけて、業種横断的なうねりをつくらなければならない。連合新潟に加盟する組織を中心とするすべての組合は、月例賃金の改善をめざし、「働くことを軸とする安心社会」実現にむけ、粘り強く交渉を展開する。すべての加盟組合が2022春季生活闘争で満足な結果を引き出せるよう、連合新潟も最大限の支援をする。

また、企業の経営実態から賃金や一時金といった経済的交渉が難しい組合であっても、労使が胸襟を開き、企業の将来展望なども含む真摯な話し合いを積み重ねていくことの重要性を訴えよう。「雇用確保」と誰もが安心・安全に働けることができる職場環境改善の実現に向け、未組織を含めたすべての働く者の賃上げと労働諸条件の改善をめざし、経営者には最大限の環境整備の配慮を求めていかなければならない。

さあ、厳しい状況だからこそ連合新潟加盟組織が「一致団結」し、賃上げの流れを止めず、すべての働く仲間の「底上げ」「底支え」「格差是正」の実現をめざし、2022春季生活闘争勝利！共に頑張ろう。

◆ 連合新潟 重点項目への取り組み (連合新潟第5回・4月22日公表)

※ここには主だったものを抜粋して掲載しています。調査全体は連合新潟ホームページからご確認ください。



1. 有期・短時間労働者の賃金改善への取り組み			
時給引上げ要求 (組合数)		月給引上げ要求 (組合数)	
1. した	20	前進回答	12
2. しない	18	現状維持	1

2・3・4の取り組みについては、春季生活闘争だけでなく、通年での取り組み課題としているため、要求と結果の件数が合わない項目もあります。

要 求 事 項	要求・取組 件数 (交渉単位)	(要求しなかった内訳)		回答・妥結の内訳	
		取り組ま なかった	すでに 取り組み (導入)済	前 進	現状維持
2022.4.22公表					
2. 企業内最低賃金の締結についての取り組み					
●すべての労働者を対象とした企業内最低賃金の協定締結をめざす	7 件	11 件	4 件	2 件	3 件
●協定締結水準として1,000円をめざす (新潟県での最低限の生活を営むのに必要な賃金水準)	1 件	16 件	5 件	0 件	3 件
●協定締結水準として1,150円以上をめざす	2 件	19 件	0 件	1 件	3 件
3. すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善／ワークルールの取り組み					
(1)長時間労働の是正					
●36協定の点検や見直し (下記 a) ~c) は内訳)	2 件	1 件	50 件	1 件	1 件
a)36協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	1 件	1 件	16 件	0 件	1 件
b)やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	0 件	0 件	18 件	1 件	0 件
c)休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	1 件	0 件	16 件	0 件	0 件
●年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み (下記 a) ~c) は内訳)	19 件	18 件	19 件	0 件	1 件
a)職場における取得状況等を把握し、労働者が全員偏りなく年次有給休暇が取得できるよう、取得5日未満者をなくす取り組みを行う。	3 件	1 件	1 件	0 件	1 件
b)年休取得率60%をめざす。(年休取得率の全国平均が56.6%)	3 件	9 件	16 件	0 件	0 件
c)年休取得率100%取得をめざす。	13 件	8 件	2 件	0 件	0 件
(2)すべての労働者の雇用安定や処遇改善と均等・均衡待遇実現への取り組み (有期・パート・派遣労働者、他)					
●基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	0 件	10 件	8 件	0 件	0 件
●一時金支給の取り組み	2 件	9 件	7 件	2 件	0 件
●社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	0 件	9 件	9 件	0 件	0 件
●60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み	23 件	24 件	14 件	2 件	5 件
(3)障害者雇用に関する取り組み					
●障害者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み	0 件	10 件	8 件	0 件	0 件
(4)治療と仕事の両立支援に関する取り組み					
●病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組み	2 件	5 件	11 件	0 件	1 件
4. ジェンダー平等・多様性の推進					
●男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善に向けた取り組み	2 件	11 件	6 件	0 件	0 件
●改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進展を確認する取り組み	1 件	13 件	4 件	0 件	0 件
●職場実態の把握と事業主が講ずべき措置も含めたハラスメント対策についての労使協議	2 件	6 件	11 件	1 件	0 件
●改正育児・介護休業法施行に向けた取り組みと、育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	8 件	3 件	8 件	2 件	0 件